

第3回

公民で作る社会体験学習

独自の社会体験学習の実証実験を 静岡県富士市に提案、教員も共感

日本総合研究所 教育事業開発プロジェクト 時吉 康範



経済産業省の「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」第1回会合が2024年1月12日に開かれ、主な論点が示された。

①自治体・学校と企業・団体の教育分野における連携のあり方②教育分野における事業性・財源確保の方策③マッチング・認知面での課題——の3つだ。持続性が求められる公教育で、限りのある財源を確保することは、様々な教育サービスを提供するうえで避けて通れない重要課題だ。論点②のサブイシューは「ふるさと納税（企業版・個人版）や公益社団法人等への寄付控除の仕組みを効果的に活用することはできないか」と記している。

どんな事業に寄付をするのが明確

今回は具体策の一つとなりうる静岡県富士市の「FUJI3S（ふじさん エス）プロジェクトエッグ」制度を紹介したい。民間の取り組みのうち市の地方創生SDGs（持続可能な開発目標）施策推進に役立つ事業（エッグ認定プロジェクト）を市が選び、そのプロジェクトへの寄付を募って目標額まで申し出が集まったものを認定して、寄付金を原資に補助する仕組みだ（図）。企業版ふるさと納税は自治体の取り組み（市の総合戦略に位置づけた事業）に対する寄付だが、FUJI3Sプロジェクトエッグは、企業版ふるさと納税とクラウドファンディングの仕組みを連動させた全国でもユニークな制度だ。

企業版ふるさと納税の活用は、自治体の公教育の財源確保と親和性が高い。経済的な返礼は認められていないが企業の節税効果も高い。ふるさと

納税制度への賛否はさておき、欧米と比べ寄付意識の低い日本で寄付を促す有効な施策だ。

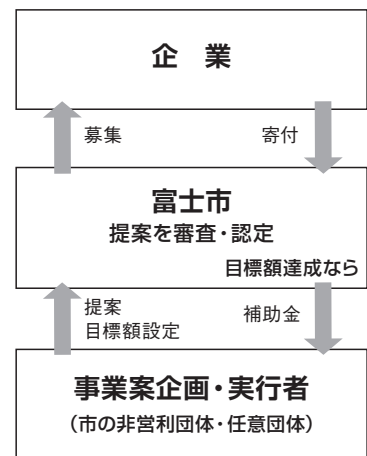
そのうえで、「富士市から世界を変える」という志もさることながら、企業や行政のコンサルティングに従

事してきた筆者がFUJI3Sプロジェクトエッグ制度に注目した理由は3つある。最も重要な理由は、寄付企業がどんな事業に寄付するのか明確な点だ。民間企業と行政機関は事業の「粒度」が違う。ふるさと納税の用途は寄付する側が選べるが、企業版ふるさと納税を受け付け中の案件には、「まち・ひと・しごと創生推進事業（計画）」など粒が大きく、領域が広い事業が多い。これでは何の事業に寄付するのか理解できない。

企業は「何に寄付するのか」「自社の利点は何か」「自社の役割は何か」と、より具体的に思考する。プロジェクトの粒度をそろえ、自治体が具体的に各案件を検討・認定し、企業に示す工夫が欠かせない。プロジェクトエッグは、企業視点の粒度の事業の目利きと世の中への宣伝・啓蒙活動に自治体に取り組む意思を持った制度に見える。

他自治体には個別の事業ではなく認定NPOを

図 静岡県富士市の「FUJI3Sプロジェクトエッグ」制度の仕組み



出所：筆者作成

対象に企業からの寄付を募る制度もある。認定NPOが複数の事業を行っている場合、寄付する側が「そのNPOがどの事業に使ってもよい」と言うなら結構だが、そう言える企業は一般的な大企業ではなく一部のオーナー企業かと思う。

全国の自治体の企業版ふるさと納税の実績一覧を眺めると、複数の企業が関わりながらも事業額と寄付額が細かい単位まで一致している数千万円から億円単位の案件がいくつもある。財源確保の能力には頭が下がる思いだが、寄付を集める組織・人物の力量に大きく依存している感がある。寄付対象事業を明確にするプロジェクトエッグは、不特定多数の個人が寄付をするクラウドファンディングが広がるなか、公教育の財源確保や旧来の企業からの寄付集めの方法を変える可能性がある。

企業版ふるさと納税を基金に積める

第2の理由は、富士市が企業版ふるさと納税を基金に積める条例を持つ点だ。先に複数年分を寄付し、それを後年度に分割して活用することもできる。これにより年度で途切れがちな財源の持続的な確保が可能になる。最後の理由は、応募者が「地方創生SDGs」の目的に沿って富士市でSDGs活動をする非営利団体や任意団体に限定されることだ。公教育に関する具体的な事業の提案と遂行となれば、自治体、教育委員会、学校（教員）、協力企業などステークホルダー（利害関係者）は非常に多い。地域で教育分野に長く携わり関係者から信頼される団体でなければ難しい。富士市が内閣府「第3回地方創生SDGs金融表彰」（持続可能なまちづくりの実現に向けて地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成に資する取り組みを表彰する制度）を受賞したのもうなずける。

ただ、課題もある。自治体が市外の企業に向け、企業の意思決定のタイミングに合わせて、ロジックも考慮して寄付の利点を訴求できた事例はないだろう。まさに「マッチング・認知面での課題」で、公と民の事業の違いや双方のロジックを現場経験で理解している人材でなければ対応は難しい。

2月14日、富士市、地域NPOまちの遊民社、日

本総研の3者による企業版ふるさと納税受領式が行われた。1月13日の日経電子版「日本総研、社会体験学習の導入支援 公民連携でモデル」にあるフィンランドの「ユリティスキュラ」にヒントを得た日本独自カリキュラムの試験導入先の一つが富士市だ。論点②のサブイシュー「地域創生等の観点から、教育委員会と首長部局の一層の連携促進が必要ではないか」について、実証実験に至るまでの過程を振り返りながら考察してみる。

新しい取り組みのきっかけや推進力は、首長部局の政策からだ。プロジェクトエッグは、22年度から始まり、23年度にクラウドファンディング型を追加した。ユリティスキュラをその制度に乗せられないかと企画課に構想を相談したのが23年5月。翌月には教育委員会で話をさせてもらった。

子どもの実態や地域の特性に応じて、カリキュラムを「自分ごと」で考えるのは現場を知る教育委員会と学校だ。富士市の教育委員会は最初から日本総研の考えの生煮えの部分を実践してきた。教育現場が具体性のない構想に理解も共感もしないのは当然で、コンサルティングファーム・シンクタンクなどの「構想先行、中身なし」の悪癖を指導されたわけだ。一方、企画課も教育委員会も多忙で、コミュニケーションに時間がかかることもよくある。両者を根気よくつないだのが、まちの遊民社だ。日本総研の考えや提案に当初から共感し、自治体、教育委員会、さらに個々の教員にこまめに接触して働きかけてもらった。

教員の意見を傾聴し正面から向き合う

11月、まちの遊民社主催で24年度のカリキュラム勉強会の説明会を小中学校の教員対象に実施した。この頃にはカリキュラムへの理解や共感も進み、多くの教員が自分ごととして考えていた。一般的に「教育委員会がなかなか動かない」は多くの自治体関係者から聞く言葉だ。しかし、拙速に物事を動かす手法は公教育をより良くしようとする志とは相いれない。時間はかかっても教員の意見を傾聴し正面から向き合うことが、教育委員会と首長部局の一層の連携を促すことになる。 **G**